

地域子ども・子育て支援事業について

資料11

【地域子ども・子育て支援事業に関する都の考え方】

子ども・子育て支援法に基づく基本指針において、地域子ども・子育て支援事業は、実施主体である区市町村の計画に記載することとされており、都道府県計画への記載は求められていない。

しかし、都は、区市町村の計画的な取組を支援し、都内全域の子ども・子育て支援のレベルアップを図る観点から、地域子ども・子育て支援事業についても、計画に記載する。

ただし、区市町村における地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」や「確保方策」の算定は、それぞれ集計方法(方針)が異なる()ため、その集計値を東京都の計画目標に設定することは困難である。

各区市町村は、子供・子育て支援のため、国の補助事業に加え、地域の実情に応じた多様な独自のサービスを展開しており、これらを「量の見込み」「確保方策」に含める区市町村もある。

このため、地域子ども・子育て支援事業の計画目標については、区市町村計画の集計値を参考としつつも、都としてどのように区市町村の取組を支援していくかという観点から検討を行い、計画に盛り込む。

【参考】区市町村調査結果

「教育・保育」に関する区市町村調査と同時に、地域子ども・子育て支援事業についての調査も行ったため、次頁以降、参考まで調査結果を提示する。

この調査結果は、事業ごとに回答のあった自治体の集計値であり、都全体(62自治体)でないこと、各区市町村において調整中であることから、今後、数値は変動する。

上記のとおり、区市町村ごとに「量の見込み」「確保方策」の集計方法(方針)が異なるため、例えば、25年度実績についても、都が補助事業を通じて把握している数値と一致しない。

「都全体25年度実績」は、都が補助事業等を通じて把握している全区市町村の合計値。

「提出分」は、確保方策の報告があった自治体のみの合計値(各自治体の報告値を集計)。

地域子ども・子育て支援事業は、子ども・子育て支援法において13の事業が定められているが、次表では18に区分している。これは、「量の見込み」との関係で、1事業を複数に分割していることによる。

事業名	都全体 25年度実績	提出 自治体数	提出分 25年度実績	提出分 31年度			留意事項
				量の見込み	確保方策	差引	
1 時間外保育	-	44 自治体	55,606 人	60,691 人	70,162 人	9,471 人	・ 確保方策について未回答の区市町村を除き、すべて需要を上回る。
2 学童クラブ	89,327 人 (平成26年5 月1日現在 速報値)	51 自治体	74,403 人	104,725 人	95,069 人	9,656 人	・ 放課後子供教室や各自治体の独自事業により、放課後の居場所のニーズを満たすことを検討している自治体があるが、こうしたニーズをどのように計画に反映するかは検討中のところも多い。 ・ 新制度で利用対象となった高学年児童について、どのようにニーズを見込み確保するかについて、検討中の区市町村がある。

事業名	都全体 25年度実績	提出 自治体数	提出分 25年度実績	提出分 31年度			留意事項
				量の見込み	確保方策	差引	
3 子育てひろば	808 か所	54 自治体	725 か所	5,092,104 人回	838 か所	-	・ 量の見込み(人回)と確保方策(か所数)で単位が違ふこともあり、確保方策の算定方法が区市町村により異なる。検討中の自治体もある。
4 一時預かり (幼稚園型)	-	48 自治体	-	2,870,436 人日	4,529,117 人日	1,658,681 人日	・ 幼稚園の預かり保育は、各園によって実施時期・日数等が様々である。
5 一時預かり (幼稚園型を除く)	602,675 人日	52 自治体	534,353 人日	1,355,400 人日	1,121,614 人日	203,960 人日	・ 量の見込みの内訳が不明であるが、全体としては充足する。ただし平成30年4月1日において需要供給としての区市町村がある。
6 トワイライトステイ	19,791 人日		43,860 人日		77,826 人日		・ 量の見込みが、他事業(一時預かり(幼稚園型を除く)、ファミリー・サポート・センター(病児等除く))と統合して調査されているため、トワイライトステイの量の見込みの検討が必要。
7 ファミリー・サポート・センター(病児等除く)	-		180,786 人日		359,920 人日		・ ファミリー・サポート・センター事業が3つに分割して調査されている。 ・ 量の見込みが、他事業(一時預かり(幼稚園型を除く)、トワイライトステイ)と統合して調査されているため、ファミリー・サポート・センター事業の量の見込みの検討が必要。

事業名	都全体 25年度実績	提出 自治体数	提出分 25年度実績	提出分 31年度			留意事項
				量の見込み	確保方策	差引	
8 病児保育	病児 46,004人日 病後児 9,671人日	49 自治体	69,828 人日	189,131 人日	143,359 人日	11,767 人日	・ 確保方策について検討中としている自治体が多い。
9 ファミリー・サポート・センター(病児等)	-		627 人日		34,005 人日		・ ファミリー・サポート・センター事業が3つに分割して調査されている。 ・ 量の見込みが、他事業(病児保育)と統合して調査されているため、ファミリー・サポート・センター事業の量の見込みの検討が必要。 ・ 確保方策に関して、利用見込に対する確保数値ではなく可能稼働人日として計上している自治体が3区(計33,602人)ある。
10 ファミリー・サポート・センター(就学後)	-	40 自治体	90,338 人日	131,261 人日	172,150 人日	40,889 人日	・ ファミリー・サポート・センター事業が3つに分割して調査されている。
11 ショートステイ	13,863 人日	47 自治体	25,923 人日	19,412 人日	49,970 人日	30,558 人日	・ 全体として、確保策が量の見込みを上回っており、充足しているように見受けられる。 ・ 対象年齢や利用期間などを制限して実施している自治体もある。
12 利用者支援	4 か所	36 自治体	37 か所	93 か所	93 か所	0 か所	・ 全ての区市町村での実施を目指しているが、区市町村によって取組差がある。 ・ 国事業だけではなく、区市町村独自の取組も数に含まれている。

事業名	都全体 25年度実績	提出 自治体数	提出分 25年度実績	提出分 31年度			留意事項	
				量の見込み	確保方策	差引		
13 乳児家庭全戸訪問	89,591 人	}						
14 養育支援訪問	育児家庭 援助の実施 27,050人 専門的相 談支援の実 施19,047人							
15 要保護児童対策地 域協議会	42 区市町村		ニーズ調査によらず、事業目標を設定することが想定されるため、今回は調査 対象としていない					
16 妊産婦健診	1,216,367 人回							
17 実費徴収に伴う補 足給付	-		}	子ども・子育て支援法に基づく基本方針に参酌標準が示されていない				
18 多様な主体の参入 促進事業	-							